



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,165	△2.7	△47	—	△50	—	△60	—
28年3月期第1四半期	2,225	△1.1	△14	—	△3	—	33	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △93百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△6.13	—
28年3月期第1四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	9,013	6,264	6,264	6,407	69.5	630.07
28年3月期	9,218	6,407	6,407	6,407	69.5	644.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,264百万円 28年3月期 6,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,370	△4.5	5	—	10	—	0	—	0.00
通期	9,000	△2.4	50	95.5	55	58.5	30	—	3.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,545,133 株	28年3月期	10,545,133 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	602,826 株	28年3月期	602,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,942,307 株	28年3月期1Q	9,943,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られましたが、個人消費の回復は進まず、円高進行による輸出企業の業績に下振れの懸念が見られるなど、景気の回復にも停滞感が生じています。また、世界経済は、米国の景気回復がみられるものの、中国景気の減速基調の継続や、英国のEU離脱決定の影響、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは昨年度見直した「中期経営計画」にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組んだほか、不採算取引の見直しをおこなってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部顧客の撤退や円高の影響により、国内流通加工業務や輸出関連業務の取扱が減少したことから、前年同期間と比較して2.7%減の21億65百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、業務の効率化等コスト削減に取組んだものの、営業収益減少の影響により、営業損益は47百万円の営業損失（前年同期間は14百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益は50百万円の経常損失（前年同期間は3百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、一部顧客の撤退や円高の影響により、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して3.8%減の20億90百万円となりました。営業総利益は、営業収益減少の影響により、前年同期間と比較して21.1%減の1億69百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」取扱個数の減少により、営業収益は前年同期間と比較して15.7%減の2億30百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減を図ったものの、「まごころ便」取扱個数の減少が積載効率の悪化をまねいたことから、1百万円の営業損失（前年同期間は8百万円の営業利益）となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.6%減の2億88百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して7.7%減の21百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円(△2.2%)減少し、90億13百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億66百万円、受取手形及び売掛金が1億6百万円減少した一方で、有形固定資産のその他が79百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円(△2.2%)減少し、27億48百万円となりました。

この主な要因は、未払費用88百万円が増加した一方で、支払手形及び営業未払金が35百万円、長期借入金が30百万円、退職給付に係る負債が34百万円、役員退職慰労引当金が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円(△2.2%)減少し、62億64百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失60百万円の計上を余儀なくされたことや前連結会計年度の利益処分による期末配当金49百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、各利益項目において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上を余儀なくされておりますが、平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、前回公表(平成28年5月13日付平成28年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

今後の業況を見極めた上で、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

東京港営業所を除く当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,893	2,286,105
受取手形及び売掛金	1,119,774	1,013,549
原材料及び貯蔵品	13,373	13,301
前払費用	45,741	59,867
繰延税金資産	9,008	13,692
未収法人税等	4,053	5,384
その他	229,943	287,245
貸倒引当金	△118	△109
流動資産合計	3,874,670	3,679,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,163,580	8,165,815
減価償却累計額	△6,228,380	△6,269,270
減損損失累計額	△105,173	△105,173
建物及び構築物(純額)	1,830,025	1,791,370
機械装置及び運搬具	2,101,918	2,099,418
減価償却累計額	△1,975,478	△1,981,623
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	125,864	117,218
土地	1,574,272	1,574,272
その他	500,723	580,092
減価償却累計額	△401,943	△402,134
減損損失累計額	△414	△414
その他(純額)	98,366	177,543
有形固定資産合計	3,628,528	3,660,405
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	115,600	124,535
無形固定資産合計	574,086	583,021
投資その他の資産		
投資有価証券	507,351	495,369
繰延税金資産	13,906	14,177
その他	629,465	590,914
貸倒引当金	△9,840	△9,641
投資その他の資産合計	1,140,882	1,090,819
固定資産合計	5,343,497	5,334,246
資産合計	9,218,168	9,013,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	489,676	453,846
短期借入金	610,000	595,000
未払費用	150,388	239,291
未払法人税等	44,676	12,262
賞与引当金	56,387	90,413
その他	118,387	117,132
流動負債合計	1,469,515	1,507,947
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	160,000	130,000
役員退職慰労引当金	108,262	62,716
退職給付に係る負債	536,527	502,304
繰延税金負債	13,995	10,329
その他	22,771	35,645
固定負債合計	1,341,556	1,240,995
負債合計	2,811,072	2,748,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,144,489	2,033,799
自己株式	△159,288	△159,288
株主資本合計	6,289,049	6,178,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,742	23,426
為替換算調整勘定	86,303	62,553
その他の包括利益累計額合計	118,045	85,980
純資産合計	6,407,095	6,264,341
負債純資産合計	9,218,168	9,013,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	2,225,308	2,165,085
営業原価	1,985,325	1,981,974
営業総利益	239,982	183,111
販売費及び一般管理費	254,594	230,519
営業損失(△)	△14,611	△47,407
営業外収益		
受取利息	457	767
受取配当金	11,530	2,681
受取賃貸料	1,009	969
その他	3,690	1,327
営業外収益合計	16,687	5,745
営業外費用		
支払利息	4,431	3,668
為替差損	-	4,928
支払補償費	730	504
その他	204	189
営業外費用合計	5,366	9,290
経常損失(△)	△3,290	△50,952
特別利益		
固定資産売却益	1,729	3
投資有価証券売却益	57,595	-
特別利益合計	59,325	3
特別損失		
固定資産除売却損	1,460	51
保険解約損	1,995	4,575
特別損失合計	3,455	4,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	52,579	△55,576
法人税、住民税及び事業税	10,749	10,357
法人税等調整額	8,264	△4,955
法人税等合計	19,013	5,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,565	△60,977
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,565	△60,977

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,565	△60,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,390	△8,315
為替換算調整勘定	△438	△23,749
その他の包括利益合計	△35,828	△32,064
四半期包括利益	△2,262	△93,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,262	△93,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,165,249	27,183	24,812	2,217,244	8,063	2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,180	246,670	271,303	525,154	25,588	550,742
計	2,172,429	273,853	296,116	2,742,399	33,651	2,776,051
セグメント利益	214,213	8,222	23,635	246,071	3,351	249,422

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	△550,742	—
計	△550,742	2,225,308
セグメント利益	△9,439	239,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△9,439千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,097,899	24,684	34,410	2,156,994	8,091	2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	△7,512	206,161	253,988	452,637	28,906	481,543
計	2,090,386	230,845	288,399	2,609,631	36,997	2,646,628
セグメント利益又は損失(△)	169,067	△1,279	21,816	189,604	4,602	194,207

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	△481,543	—
計	△481,543	2,165,085
セグメント利益又は損失(△)	△11,096	183,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△11,096千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。